平成 30 年 2 月

固定資産税課長
資産税課長
税務課長
課税課長
県税事務所長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

演習を行いしっかりと学ぶ！

ＮＯＭＡ行政管理講座（名古屋）開催のご案内　＜平成 30 年 6 月 19 日(火)～21 日(木)開催＞

非木造家屋の評価基礎実務（演習）

第１部：事務所ビルの不明確計算
第２部：軽量鉄骨造（住宅・アパート用）家屋の評価計算

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

一昨年、昨年と、固定資産税についてのある出版物が発刊され、その中で大きな問題となっている「地域間での評価の不均衡」、「不透明な課税算定プロセス」等が納税者には理解しにくいものになっているとの指摘があります。評価担当者も現場において誤りを生む原因について多種多様なものがあり、評価の難しさを感じています。公正、公平な評価を行うことはもちろんのこと、自治体内部の者だけでなく納税者に対して説明責任を果たすことが、最低限の理解と信頼を得ることにつながります。

そこで、本年度は評価替えによる「異議申し立て」に備えるためにも、「難しい」、「わからない」といったイメージが根強くある**非木造家屋の仕組みと評価計算について学び、**家屋評価を体系的に理解することはもちろんのこと、説明責任を果たし、プロとして評価計算ができるよう、各部分別の解説と事例演習中心とした標記講座を開催いたします。

また第２部においては、軽量鉄骨系プレハブ住宅の評価方法が本則評価になった経過を体系的に理解し、大手ハウスメーカーの住宅を設計図書・調査概況事項等により評価計算をします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申し上げます。　敬具

≪ 本セミナーのねらい ≫ ～短時間で非木造家屋評価の基礎を事例で学ぶ集中講座～

・短時間でも、非木造家屋評価の仕組みについての要点をしっかり解説します。
・「事例」非木造家屋の評点付設の基本から補正係数の算出までを、システムでない手計算で評価計算できるようしっかり解説します。
・平成 30 基準年度の改正事項についての解説も実施します。
・明確計算に使用される鉄筋、鉄筋コンクリートの変更について解説します。
・**特に本講座では、空調設備と動力配線設備について、計画図等を用いて詳しく解説します。**

記

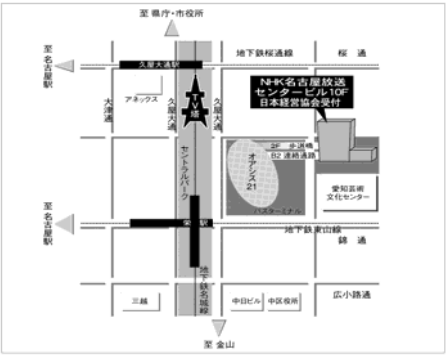
日　時：**[第1部]** 平成 30 年 6 月　19 日(火) 13:00～17:00
　　20 日(水) 10:00～16:00
　　[第2部] 平成 30 年 6 月　21 日(木) 10:00～16:00

会　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室

講　師：小川正己税理士事務所　税理士　　小川　正己　氏

参加料：

	コース	参加料	消費税等	合 計
NOMA 会　員	全コース	38,000 円	3,040 円	41,040 円
	1部のみ	29,000 円	2,320 円	31,320 円
	2部のみ	18,000 円	1,440 円	19,440 円
一　般	全コース	42,000 円	3,360 円	45,360 円
	1部のみ	32,000 円	2,560 円	34,560 円
	2部のみ	20,000 円	1,600 円	21,600 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、ＦＡＸ等で下記へお申し込みください。
　　折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3 営業日前まで)にご連絡下さい。
　　開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
　　※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
　　※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	通常シングル客室料金(参考)	交　通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩３分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩４分	052-263-3411

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ(担当：江尻・里見)
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
　TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ホームページ http://www.noma.or.jp/chubu/

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします。

以上

◆講義項目◆

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

6月19日（火）13：00～17：00 ・ 20日（水）10：00～16:00
第１部：事務所ビルの不明確計算

Ⅰ 各部分別の解説
(1)主体構造部
屋根構造・床構造について
※鉄骨造建物の評点付設パターンについて
※明確計算の鉄筋と鉄筋コンクリートについて
(2)基礎工事
根切の深さの判定方法について
(3)外周壁骨組　(4)間仕切骨組　(5)外部仕上げ
(6)内部仕上げ　(7)床仕上げ　(8)天井仕上げ
(9)屋根仕上げ　(10)建具
(11)塗装・吹付等の加算項目について
※不明確計算でS造・LS造の主体構造部の標準評点数に「含まれるもの」と「含まれないもの」
※各評点項目の仕上部分の拾い出しについて
※各評点項目の補正方法について
※標準評点数の算出方法

Ⅱ 建築設備の解説
(1)電気設備
①動力配線設備
※動力配線設備(1相2線・3線、3相3線について)
②電灯コンセント配線設備　③照明設備
④電話配線設備　⑤インターホン設備・ドアホン
⑥監視カメラ配線設備　⑦テレビジョン共同聴視設備
(2)衛生設備
①給水設備
②排水設備
③衛生器具設備　④ユニット設備　⑤ガス設備
※住宅と事務所・店舗の補正計算の相違点について
(3)空調設備
①中央熱源方式　②個別空調方式
※冷房能力の拾い方・設備図等による空調設備の評点付設について
③床暖房　④換気設備

Ⅲ 評価替えによる改正事項と異議申し立てについて
Ⅳ その他
(1)仮設工事　(2)その他工事

Ⅴ 評価演習
(1)設計図書の見方
(2)不明確計算による事務所ビルの評価計算

6月21日（木） 10：00～16：00
第2部：軽量鉄骨造（住宅・アパート用）家屋の評価計算

※見積書、設計図書による再建築費評点数の算出

Ⅰ 軽量鉄骨造（プレハブ式構造）建物の意義及び経過
Ⅱ 部分別の解説
(1)主体構造部　(2)基礎工事　(3)外周壁骨組　(4)間仕切骨組
(5)外部仕上　(6)内部仕上　(7)床仕上　(8)天井仕上
(9)屋根仕上　(10)建具
Ⅲ 建築設備の解説
(1)項目別評点方式　(2)総合評点方式
Ⅳ その他
(1)仮設工事
(2)その他工事
Ⅴ ハウスメーカー建物の再建築費評点数の算出
※事例研究・・・新築された住宅に対する固定資産税の減額
・ピロティ
・新築・増築
・その他

◆ 講師紹介 ◆
税理士 小川 正己 氏
2005 年 3 月　東京都（主税局）退職
同　年 7 月　小川正己税理士事務所を開設

◆ ご参加の皆様へのご案内 ◆
・当日は下記持参物を必ずお持ちください。
① **電卓**
②「H30 単位当たり標準評点数の積算基礎」
③「H30 固定資産（家屋）評価基準・再建築費評点基準表」
（書籍はいずれも固定資産税務研究会 編・地方財務協会 刊）
④三角スケール
・本講座では、セミナー中は名札をご着用いただきます。

日本経営協会・中部本部 行

FAX（052）952－7418

□日本経営協会会員　□ 一般　（該当する方にレ点をつけて下さい）

60010352～4 「非木造家屋の評価基礎実務（演習）講座」参加申込書　H30/6.19-21

ふりがな 団体名		Tel Fax	（　　）　－ （　　）　－	ご派遣責任者 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	現職担当 経験年数	ご参加コース ○をお付け下さい
			年 ヵ月	全・1・2
			年 ヵ月	全・1・2
			年 ヵ月	全・1・2

メールアドレス

＜通信欄＞

※御請求書の宛名についてお知らせください【□ 団体名と同じ・ □異なる（宛名　　）】
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意頂いたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。尚、上記③がご不要な場合は右の□欄にチェックしてください。 □不要